

香川労働局発表
平成 29 年 9 月 29 日(金)
午前 8:30 解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.74 倍(前月より 0.01 ポイント上昇) 全国 9 位

8 月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.74 倍(全国 9 位)と前月より 0.01 ポイント上昇した。平成 23 年 8 月以降、73 か月連続で 1 倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、製造業、宿泊業、飲食サービス業等で増加し、サービス業、建設業等で減少となり、全体で 1.3% 増と 2 か月ぶりに増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、1.7% 増と 24 か月連続で増加した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、3.4% 減と 9 か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、4.0% 減と 54 か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.68 倍、丸亀 1.65 倍、坂出 2.11 倍、観音寺 1.86 倍、さぬき 1.31 倍、土庄 1.96 倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.23 倍と 0.08 ポイント上昇した。正社員の新規求人は 3.9% 増、非正社員の新規求人は 0.7% 減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は 44.8% と前年同月より 1.1 ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善が進んでいる」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	28 年 8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	29 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
香川県	1.63	1.66	1.68	1.67	1.66	1.66	1.66	1.67	1.72	1.77	1.78	1.73	1.74
四国	1.40	1.40	1.42	1.42	1.42	1.41	1.41	1.42	1.46	1.47	1.47	1.47	1.50
全国	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成 28 年 12 月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法 II (X-12-ARIMA) による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.23 倍(前年同月を 0.08 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 1.23 倍となり、前年同月を 0.08 ポイント上回った。

54 か月間連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項 目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	29 年 7 月	29 年 8 月	28 年 8 月	
正社員新規求人数 (人)	4,518	4,170	4,012	3.9
正社員有効求人数 (人)	11,835	12,314	12,330	▲0.1
正社員就職件数 (件)	723	739	746	▲0.9
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,955	9,994	10,763	▲7.1
正社員有効求人倍率 (倍)	1.19	1.23	1.15	0.08
正社員充足率 (%)	16.0	17.7	18.6	▲0.9

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向 新規求人数 9,307人 (前年同月比 1.3%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比1.3%増と2か月ぶりに増加した。産業別では、建設業(9.7%減)、製造業(10.2%増)、情報通信業(34.1%減)、運輸業、郵便業(14.1%増)、卸売業、小売業(3.0%減)、宿泊業、飲食サービス業(17.2%増)、生活関連サービス業、娯楽業(18.5%増)、医療、福祉(4.7%増)、サービス業(12.3%減)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	29年3月	29年4月	29年5月	29年6月	29年7月	29年8月
建設業	▲3.6	11.4	▲8.5	▲10.7	▲11.3	▲9.7
製造業	▲11.9	8.6	2.1	1.7	▲5.0	10.2
食料品	▲16.5	3.4	▲2.2	8.8	▲3.7	3.3
繊維工業	7.4	▲3.4	30.8	1.5	▲41.4	48.1
パルプ・紙加工品	▲30.5	▲1.5	14.8	▲8.7	▲53.7	123.8
印刷・同関連	50.0	16.1	18.6	35.0	▲54.2	57.6
プラスチック製品	204.8	33.3	34.3	3.2	22.0	▲20.0
金属製品	▲5.2	21.1	9.3	▲9.5	21.6	▲7.4
はん用機械器具	▲21.3	55.9	47.8	25.5	46.2	36.7
生産用機械器具	14.5	11.4	▲47.5	32.6	22.2	▲54.3
電子部品・デバイス・電子回路	▲55.0	▲26.7	60.0	▲51.1	0.0	60.0
電気機械器具	0.0	31.0	55.7	0.0	▲10.6	23.9
輸送用機械器具	▲40.5	▲5.0	▲18.2	▲21.3	▲23.8	27.6
情報通信業	▲37.9	80.0	72.1	43.5	16.4	▲34.1
運輸業、郵便業	3.5	▲14.9	8.7	28.9	▲41.8	14.1
卸売業、小売業	▲9.9	▲0.9	▲11.3	30.3	16.0	▲3.0
卸売業	1.3	▲19.1	15.0	19.2	▲24.6	13.0
小売業	▲14.2	6.6	▲19.5	34.9	36.6	▲8.4
宿泊業、飲食サービス業	11.9	▲14.6	12.5	▲2.7	▲8.6	17.2
生活関連サービス業、娯楽業	▲5.3	13.7	14.3	14.3	▲14.9	18.5
医療、福祉	4.7	9.4	12.1	▲2.3	4.0	4.7
医療業	1.6	4.9	18.8	▲8.8	5.5	8.9
社会保険・福祉・介護	7.7	12.6	8.1	2.6	2.3	2.2
サービス業(他に分類されないもの)	5.5	25.0	▲10.9	6.3	▲2.7	▲12.3
産業計	▲0.7	5.5	1.5	5.8	▲3.8	1.3

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 前年にまとまった求人が提出された反動減があり、減少要因となった。
- 製造業 プラスチック製品製造業、生産用機械器具製造業が減少に転じたものの、パルプ・紙・紙加工品製造業、輸送用機械器具製造業などの増加が全体の引き上げ要因となった。
- 情報通信業 複数のソフトウェア業の事業所において求人が減少し、減少要因となった。
- 運輸業、郵便業 10人以上のまとまった求人を複数社(12社)より受理するなど人手不足は継続している。また、香川営業所開設に伴う求人提出もみられた。
- 卸売業、小売業 卸売業は増加に転じたものの、小売業において前年の大量求人提出に伴う反動減がみられ、3か月ぶりに減少に転じた。
- 宿泊業、飲食サービス業 飲食店新規オープンに伴う求人提出及びファミリーレストランなど多店舗展開する飲食店複数社からの求人提出が増加要因となり、3か月ぶりに増加に転じた。
- 生活関連サービス業、娯楽業 クリーニング業複数社からの求人が増加し、全体の増加要因となった。
- 医療、福祉 医療業、介護ともに求人が増加し、前月より増加幅が拡大するなど、依然として人手不足感は強い状況にある。引き続き、施設の新規開設もみられた。
- サービス業 丸亀所管内では派遣事業所からの求人が増加するも、前年における瀬戸内国際芸術祭に係る大量求人(128人)の反動減があり、減少要因となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 4,005 人 (前年同月比 3.4%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 3.4%減と 9 か月連続で減少した。

うち、一般求職者は 7.4%減と 12 か月連続で減少、パート求職者は 5.0%増と 2 か月ぶりに増加した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.16
事 務 的 職 業	0.51
販 売 の 職 業	2.37
サ - ビ ス の 職 業	3.34
生 産 工 程 の 職 業	1.96
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.67
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	5.75
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.08

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<http://kagawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/home.html>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 7.5%減と 12 か月連続で減少した。常用有効求職者は 7.1%減と 54 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	29 年 4 月	▲0.8	7.0	▲5.4	▲9.0	10.4	▲0.3	2.6
	5 月	▲5.7	▲10.2	▲7.5	▲8.7	5.5	▲5.7	0.0
	6 月	▲2.9	▲6.4	▲8.1	▲6.1	9.9	0.5	8.7
	7 月	▲4.9	1.4	▲12.0	▲11.3	4.1	1.2	6.6
	8 月	▲7.5	▲11.5	▲8.5	▲10.9	▲5.7	1.9	▲1.6
常用 有効 求職	29 年 4 月	▲5.7	▲5.0	▲7.9	▲12.9	1.3	▲1.4	3.3
	5 月	▲5.1	▲4.5	▲6.2	▲12.7	3.0	▲2.6	1.2
	6 月	▲5.8	▲4.7	▲7.6	▲12.6	1.7	▲2.8	0.6
	7 月	▲6.2	▲6.9	▲8.5	▲11.3	0.9	▲3.1	▲0.2
	8 月	▲7.1	▲7.0	▲8.8	▲12.2	▲4.6	▲1.2	2.6

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 5.8%減と 2 か月ぶりに減少、離職者は 8.9%減と 7 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 10.4%減と 15 か月連続で減少、自己都合離職者は 7.8%減と 7 か月連続で減少した。無業者は 4.5%減と 4 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		▲7.5	▲11.5	▲8.5	▲10.9	▲5.7	1.9	▲1.6
求 職 理 由	在 職 者	▲5.8	▲16.7	▲9.1	▲6.7	▲6.5	26.0	20.0
	離 職 者	▲8.9	▲13.4	▲9.6	▲13.8	▲2.9	▲4.9	▲3.6
	事業主都合	▲10.4	▲7.1	▲15.8	▲5.5	12.7	▲31.2	▲34.8
	自己都合	▲7.8	▲13.5	▲5.6	▲15.8	▲7.4	8.4	24.4
無 業 者		▲4.5	2.5	9.1	▲9.7	▲27.3	▲9.1	▲40.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,436 件(前年同月比 7.8%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 7.8%減と 8 か月連続で減少した。うち一般は 3.6%減と 8 か月連続で減少、パートは 14.3%減と 3 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 35.9%で、前年同月を 1.7 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般		パート
		44 歳以下	45 歳以上	
29 年 4 月	▲4.8	▲0.5	▲0.3	▲10.9
5 月	▲1.0	▲2.8	▲9.2	11.1
6 月	▲4.8	▲3.2	▲7.8	▲7.0
7 月	▲3.0	▲2.7	▲10.4	▲3.6
8 月	▲7.8	▲3.6	▲8.8	▲14.3

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,579 人(前年同月比 6.9%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 6.9%減と 51 か月連続して減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,579	▲6.9
29 歳以下	556	▲11.5
30～44 歳	1,061	▲9.4
45～59 歳	1,096	▲4.4
60 歳以上	866	▲3.5
44 歳以下	1,617	▲10.1
45 歳以上	1,962	▲4.0

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 14.9%増と 2 か月連続で増加した。

建設業は 3 か月ぶりに増加、製造業は 3 か月連続で増加、運輸、郵便業は 4 か月連続で減少、卸売・小売業は前年と同水準、宿泊、飲食サービス業は 4 か月ぶりに減少、医療、福祉は 3 か月ぶりに減少、サービス業は 2 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	223	14.9
建設業	29	107.1
製造業	87	70.6
運輸、郵便業	10	▲23.1
卸売、小売業	27	0.0
宿泊、飲食サービス業	7	▲74.1
医療、福祉	21	▲12.5
サービス業	13	▲18.8

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2017年9月12日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、緩やかな回復を続けている。
すなわち、個人消費は持ち直しを続けている。住宅投資は持ち直しており、高水準となっている。設備投資、公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産動向は振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。
設備投資は、持ち直している。
6月短観における設備投資（全産業）をみると、2017年度は、前年を上回る計画となっている。
個人消費は、持ち直しを続けている。
大型小売店の売上は、持ち直し傾向にある。
乗用車の新車登録台数は、新型車投入効果から、緩やかに増加している。
家電販売は、持ち直している。
旅行取扱額は、緩やかに持ち直している。
住宅投資は、持ち直しており、高水準となっている。
公共投資は、持ち直している。
- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。
化学は、高水準で推移している。電気機械は、高水準ながら、増加の動きが一服している。
窯業・土石は、緩やかに持ち直している。はん用・生産用機械は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。非鉄金属、金属製品、食料品、プラスチック製品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。
- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比プラスとなっている。